

国土交通省政策会議分科会（第19回）議事要旨

1 日時：平成22年6月16日（水） 8:00～9:00

2 会場：衆議院第一議員会館 第4会議室

3 国交省出席者：増田総合政策局長 ほか

4 議題：平成21年度国土交通白書について

5 議事要旨

（1）配布資料に沿って説明

（2）出席議員からの主な意見

- ・白書は、前年と比べて中身はどのように変わっているのか。
- ・成長戦略が注目されている。白書では、都市に魅力を感じる人が多いという一方で、地方の方が居住環境がよいということもいっているが、どちらに軸足をおいているのか。
- ・公共投資に関する予算は厳しいが、来年度以降は予算を減らさないということが大切。
- ・先進国における公共投資のGDPに対する割合は、日本は現在どうなっているのか。
- ・維持管理・更新費の推計について、2037年以降は新設投資はできないということか。今後の新設投資可能額が減っているが、このような前提になっているのか。例えば、交通量の少ない橋などで、車はだめだが人は通れるといった維持管理をすれば、費用を少なくできるのではないか。
- ・人口減少社会においてどのような国土交通行政を進めていくのか。どのような国土を考えているのか。
- ・高齢化によって公共交通に対する需要は増加するのか。交通基本法の議論では、高齢化が進むことによって新たな問題が発生しているようにも聞こえるが、長期トレンドとして需要は下がるのであれば、それはもともと公共交通そのものの問題ではないか。

（3）出席議員からの発言を受けての国土交通省の回答

- ・白書の第Ⅱ部では、国土交通の各行政分野でこの1年間にどのようなことを行ったかを定点観測的に報告しており、これが白書の役割。その上で、第Ⅰ部では、その時々テーマを設定して分析している。今年は、日本の経済社会の潮流の変化を取り上げた。
- ・都市に投資が集中するのではという不安を感じる人もあるかと思うが、生まれ育ったところに住み続けられるような環境づくりも必要であると考えている。成長戦略と地域の自立の双方の視点から見る必要があり、今後も、地域のニーズをしっかりととらえたい。

- ・ 予算に関しては、大臣はマニフェストの目標をこの 1 年で達成したと発言されている。
- ・ 日本の公共投資の対 GDP 比は、以前は 5～6% あったところ、現在では 3% に下がってきている。欧米と比べて特段高い水準ではない。
- ・ 維持管理・更新費の推計は、諸条件を機械的に設定した理論値であり、現実には異なる部分も出てくる。ただし、新設投資の余力が少なくなることは間違いない。現実の維持管理・更新は、実際の状況をみながら適切に対応していくことになる。
- ・ 人口減少社会に対しては、I 部第 2 章で、まちづくりや社会資本の整備など 国交省として取り組んでいくべきことをまとめている。
- ・ 公共交通については、地域における需要はどんどん減少している。車に頼れない高齢者、いわば交通弱者が増加しているが、このような需要は採算にあうものではなく、公共交通の空白地域が増えており、行政としてどのような手をうつかが課題である。